

経営比較分析表

大分県 由布市

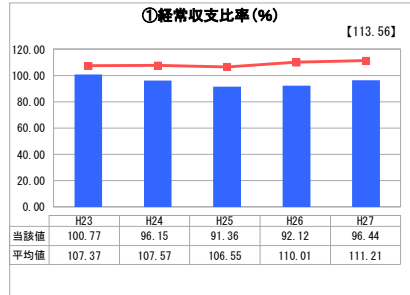
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.64	67.94	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,349	319.32	110.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,951	46.24	517.97

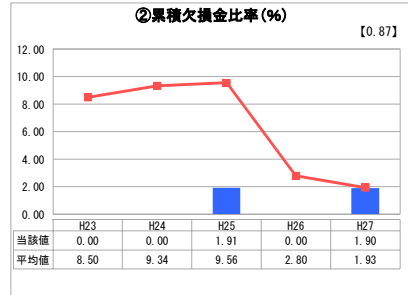
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

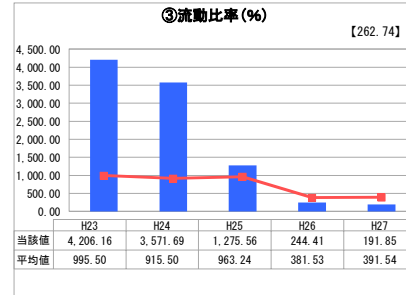
1. 経営の健全性・効率性



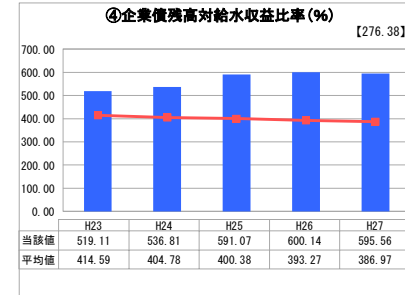
「経常損益」



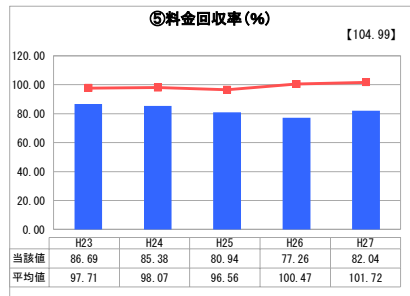
「累積欠損」



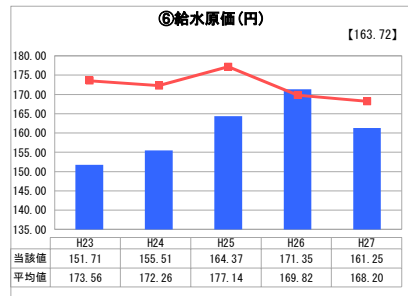
「支払能力」



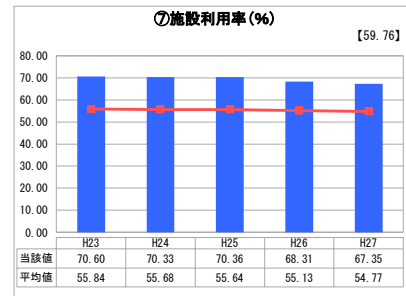
「債務残高」



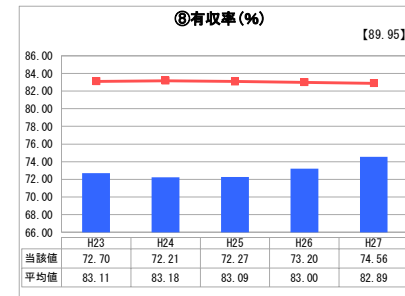
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

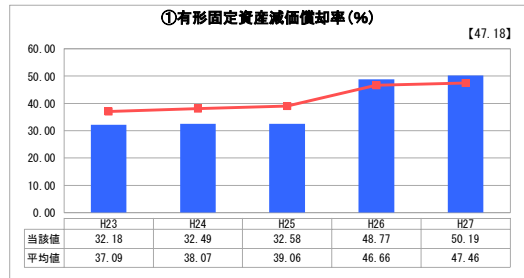


「施設の効率性」

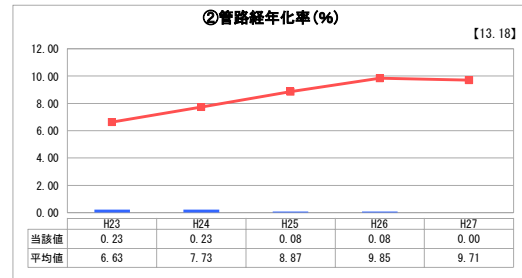


「供給した配水量の効率性」

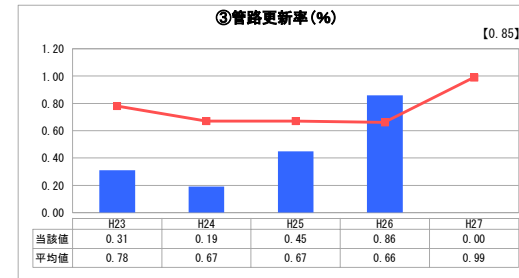
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について
近年は100%を切っており、平均値と比べ低い状態である。経費削減を進めるとともに料金改定を行い、経営改善に努める。

② 累積欠損比率について
平成26年度については法改正により計上できなかったが、当年度については25年度と同じように累積欠損となった。赤字体質改善のため、早急に料金改定を行う必要がある。

③ 流動比率について
流動負債の起債償還額の増加と、収益の収支の悪化による現金預金の減少により、前年度に引き続き平均値を下回った。料金改定による流動資産の増加をはかる必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率について
前年度より下がっているが、給水収益の減少と起債の増加により恒常的に平均値を上回っている状態である。料金改定により給水収益の増加をはかる必要がある。

⑤ 料金回収率について
給水原価に対し、水道料金が低い状態である。経営努力による原価の抑制と料金改定による単価の上昇を図る。

⑥ 給水原価について
前年度より下がっているが、今後も更新工事の実施による減価償却費の増加が見込まれる。他の経費の更なる経営努力により抑制に努める。

⑦ 施設利用率について
平均値より上回っている状態であり、設備能力を活かしていると考えられる。

⑧ 有収率について
漏水箇所の修繕により前年度より改善したものの、いまだ平均値に比べ低い状態にある。今後も計画にそった老朽管の更新工事や漏水調査を強化し、向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について
平成25年度まで平均値を下回っていたものの、平成26年度で上回っている。今後も計画的な更新を行うように努める。

② 管路経年化率について
管路の法定耐用年数を超えているものは少ない状態である。今後も計画的な更新を行うよう努める。

③ 管路更新率について
平成26年度より老朽管の更新計画により計画的な更新を行っている。今後も計画に基づき、適切な更新を行うよう努める。

全体総括

経営の状況としては平成24年度より収支比率が100%を下回っている状況であり、早急な改善が必要である。
経費削減を行い維持管理費用を抑えていくとともに、料金改定を行い経営の健全化をはかる。
老朽化の状況に関しては、法定耐用年数を超えた管路は少ない状態である。しかし有収率については前年度よりは若干改善したものの、平均値を比べると依然低い状態である。
今後も計画的な管路更新と、漏水調査・修繕を行い、有収率の向上を目指して行く。
今後、簡易水道事業の統合が予定されており、維持管理費用、更新費用ともに増加が見込まれている。より一層の経営努力とともに、収支のバランスを取っていく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。